

高齢者住宅選び、経営のポイント等アドバイス

セミナーと事業者勉強会 シーズネット

NPO法人シーズネットは福祉関係者向け高齢者共同住宅セミナーと事業者勉強会を札幌、事業者には高齢者

そして十二月三日が日本にも取り入れられたという代物です。年を締め流れるケルトの一年が十月三十一日で終わり、その日は死霊や魔女が現れるとされ、魔除けのため、この空白の十月めに仮装をして焚き火

住宅経営のポイントなどがアドバイスされた。市内の福祉従事者ら七十人余りが参加した福祉関係者向け高齢者共同住宅セミナーでは、同法人札幌・住まいるアップセンターの立花和浩チームリーダーが、札幌における高齢者対応共同住宅の課題として事業者間ネットワーク、地域との連携の必要性を指摘。契約書確認の重要性にも言及し、MSWやケアマネなど専門知識を持つ相談援助職が、高齢者の契約内容理解をサポートするよう求めた。

福祉支援サービスえん課長は、自身が援助した高齢者住宅入居の事例を多数紹介しながら、ニーズに合う住宅の紹介に向け援助者がすべきこととして、自分も見学し条件、印象を記録する▼住宅事業者との協力体制を構築するーなどを挙げた。

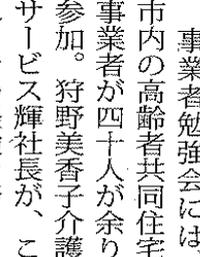
事業者勉強会には、市内の高齢者共同住宅事業者が四十人が余り参加。狩野美香子介護サービス輝社長が、これまでの経験を踏まえ



立花チームリーダー



竹見課長



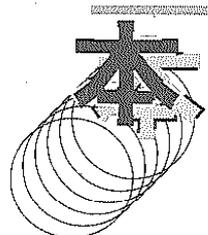
狩野社長

れ、レンタカーに試乗員二十人

た同社の高齢者住宅経営を解説した。高齢者住宅は入院や死亡による退去の可能性が高いことから、経営が安定する戸数の目安は五十戸程度とアドバイス。事業場所確保は▼一棟借り上げ▼他社からの譲渡▼テナン

トとして入居者が収益面で有利と説明した。運営に当たっては、事業所ごとの毎月の収支把握や、食事原価率を三〇%に抑えること

などを重点項目として例示。企業存続、信頼性確保へ、弁護士、社会保険労務士監修によるコンプライアンス推進も推奨した。



施設、チーム機能に応じた手法を説明
医学書院の「他職種

り、医療機関などでの専門チームの広がりなどで、現場の疲弊や専門職の対立など問題が発生しているという。一章では基礎知識を解説。連携を束ねるシエネラルマネジャー、専門職連携教育の重要性を強調している。二